ながさき 県議会だより

2月定例会

県議会が「緑の募金」街頭募金活動を実施しました!

県議会議員による「緑の募金」街頭募金活動を、平成２８年３月８日(火)、浜町アーケードで実施いたしました。

活動には、２６名の県議会議員が参加し、街頭で募金へのご協力を呼びかけました。

その結果、皆様方からお寄せいただきました募金の総額は、90,953円となり、公益社団法人長崎県緑化推進協会へお届けいたしました。

皆様の温かいお気持ちに感謝いたします。ご協力ありがとうございました。

審査した案件と結果

知事提出の議案

・予算	３３件(可決)	・計画	６件(可決)
・条例	３２件(可決)	・人事	１件(同意)
・事件	２８件(可決)	・諮問	２件(棄却すべき)

議員等提出の案件

・発議	１件(可決)	・意見書	８件(可決)

請　願

・２件(採択)

可決された意見書

◎ 離島・半島地域の振興対策に関する意見書
◎ 経済・雇用対策に関する意見書
◎ 長崎県の観光振興の一層の促進に関する意見書
◎ 地方公会計の整備促進に係る意見書
◎ 介護福祉士等修学資金貸付制度に係る意見書
◎ 介護福祉士養成に係る離職者訓練(委託訓練)制度の継続実施等に係る意見書
◎ ＴＰＰの影響に関する国民の不安を払拭する対策の確実な実行を求める意見書
◎北朝鮮による日本人拉致問題の完全解決を求める意見書

採択された請願

◎ 介護福祉士養成に係る離職者訓練(委託訓練)制度の継続実施等を求める意見書の提出を求める請願書
◎ 修学資金貸付制度の拡充・強化の継続実施等を求める意見書の提出を求める請願書

平成28年2月定例会にて、約7,247億円の「平成28年度長崎県一般会計予算」等を可決

平成28年2月定例会は2月22日から3月18日まで開かれました。

閉会初日は、平成27年5月に設置された3つの特別委員会から委員長報告が行われた後、「離島・半島地域の振興対策に関する意見書」など3件の意見書を可決しました。

次に、平成28年2月以降の各常任委員会及び議会運営委員会の構成を決定し、併せて、離島・半島地域振興特別委員会、まちづくり・経済雇用対策特別委員会、観光振興等対策特別委員会の3つの特別委員会を設置し、その構成等を決定しました。

また、「平成28年度長崎県一般会計予算」などの議案が上程され、中村知事が県政の重要事項について報告し、当面する諸課題について所信を述べるとともに、関連する議案について提案理由の説明を行いました。

29日からの一般質問では、12名の議員が登壇し、観光振興対策、世界遺産登録について、九州新幹線西九州ルートの推進、長崎県総合計画、農林水産業の振興、少子化対策、子育て支援対策、経済対策、県民所得向上対策など、様々な事項について活発な論議が交わされました。

予算については、国の「一億総活躍社会の実現へ向けて緊急に実施すべき対策」及び「総合的なＴＰＰ関連政策大綱」に対応するための平成27年度2月補正予算(経済対策)と平成28年度当初予算を一体的に編成することとし、地方創生推進のため、創意工夫を活かした施策を積極的に展開することとしました。

特に、平成28年度は、「長崎県総合計画チャレンジ2020」の初年度で、厳しい財政状況の中、選択と集中により、県勢の発展に必要な施策に予算の重点化を図り、平成28年度当初予算の総額は、一般会計で7247億219万5千円、特別会計で655億7968万9千円、企業会計で99億8156万2千円となりました。

また、平成27年度2月補正予算については、一般会計で53億7527万8千円の減額、特別会計で11億1490万6千円の減額、企業会計で4億1007万3千円の増額補正となりました。

今定例会においては、これらの予算を含め、「長崎県産業人材育成基金条例」など101件の議案を原案のとおり可決、同意し、2件の諮問議案を棄却すべきと決定し、「ＴＰＰの影響に関する国民の不安を払拭する対策の確実な実行を求める意見書」など8件の意見書を可決、「修学資金貸付制度の拡充・強化の継続実施等を求める意見書の提出を求める請願書」など2件の請願を採択し閉会しました。

常任委員会

◆総務委員会　委員長／山本 由夫

【質問】特殊詐欺対策に関し、27年中、件数は対前年比37件の増、金額は約１億８千万円の減であるが、どのような対策を講じようとしているのか。

【答弁】抑止対策については、自動通話録音警告機能付きの装置の設置や、在宅時の留守番電話の設定の推奨による犯人からの電話を遮断するための対策、金融機関や宅配事業者等と連携した声かけによる水際対策、そして、各種会合等における防犯講話や各種広報媒体の活用による県民に対する広報啓発活動などの対策を進めている。

【主な論議事項】世界遺産推薦取り下げについて／アンテナショップ「日本橋　長崎館」について／九州新幹線西九州ルート(長崎ルート)について／県庁舎跡地活用について／学校の避難所の整備状況について／地方公会計制度について　等

◆文教厚生委員会　委員長／宅島 寿一

【質問】県立・大村市立一体型となる新県立図書館は、高い専門知識を持った人材の配置と質の高いサービスの提供により、図書館に行くのが楽しみだと言われるように整備してもらいたい。図書館の設計は、誰もが利用しやすい施設となるよう障害者団体などの意見を聞きながら進めているのか。

【答弁】現在、県と大村市との協議とともに、大村市を通して、障害者団体の意見等を伺っている。駐車場の配置や多目的トイレの仕様など、ユニバーサルデザインに配慮して整備を進めていきたい。

【主な論議事項】長崎県国民健康保険財政安定化基金条例について／県立大学の県内就職内定率と就職支援の状況について／福祉保健行政について／長崎県子どもの貧困対策推進方針(案)　等

◆環境生活委員会　委員長／中島 浩介

【質問】第３次長崎県男女共同参画基本計画の中で、「審議会等の委員への女性の参画促進」とあるが、現在、県の審議会等への女性の参画状況及び、県民意識の課題についてどう捉えているのか。

【答弁】県の審議会等における女性の登用率については、平成26年４月１日現在で、33.4％であったのに対し、１年後は34％と、少しずつ伸びている。また昨年度実施した県民意識調査では、男女が平等であると感じている人の割合は14.2％、男性の方が優位であると感じている人の割合は約70％であり、課題となっている性別に基づく固定的な役割分担意識の解消に向け、引き続き重点的に取り組んでいく。

【主な論議事項】建設工事の入札制度における県独自の主観的審査事項について/海岸漂着物対策について/長崎ターミナル移転の検討状況について　等

◆農水経済委員会　委員長／吉村　洋

【質問】大雪、低温被害について、びわ生産者から「簡易ビニールハウスの設置に対する助成」等の要望があったが、県はどう対応していくのか。また、びわ産地は急傾斜地が多く、簡易ハウス導入と基盤整備を併せて推進する考えはないか。

【答弁】国の大雪等被害産地営農再開支援対策の産地パワーアップ事業により、簡易ハウス導入経費のうち材料費の２分の１を国が補助し、併せて、県と市が上乗せ補助の実施について検討中である。

びわ産地の基盤整備については、地形に合わせた小規模の基盤整備や、園内道整備の検討を進めていく。

【主な論議事項】長崎県水産業振興基本計画について／日銀のマイナス金利導入について／船員の確保対策について　等

◆予算決算委員会　委員長／中村 和弥

【質問】「ねんりんピック長崎2016」の開催費用予算となる約９億８千万円の内訳は。

【答弁】総合開会式・閉会式経費で約２億円、市町への交流大会開催経費補助金で約２億７千万円、県立体育館、県美術館、ブリックホールなどで開催する健康・福祉関連のイベント経費で約１億円、選手団輸送に係る経費で約２億８千万円などを予定。

また、企業等からの広告協賛金・寄付金等の収入約１千７百万円を予定している。

【主な論議事項】健全財政対策について／九州新幹線西九州ルートに取り組まれる今後の知事の姿勢について／農産物の生産強化について／『教会群』世界遺産登録推進事業について／生活基盤施設耐震化等交付金事業費について／企業誘致推進費について　等

一　般　質　問

物流コストについて

深堀　浩〈長崎市／改革21〉

【質問】本県は、大消費地から遠く、地理的ハンディがある。全産業における物流コストを徹底的に調査し、本県経済の弱点を克服するための対策を研究すべきでは。

【答弁】本県は離島・半島地域が多く、物流の効率化は従前からの大きな課題である。物流コストの削減策として各産業分野で混載化の促進や帰り便の積極的利用など、様々な課題に対応していく取組や智恵を出すことが必要である。専門家や各業界の意見を聞き、研究を進めたい。

航路対策について

山本 啓介〈壱岐市／自由民主党・活正の会〉

【質問】かつて呼子又は唐津と長崎を結んでいた高速バスは、利用者が少なく撤退となったが、今一度、唐津～長崎へのルート、移動手段等の充実に取り組めないか。

【答弁】壱岐市は日本遺産に認定され、長崎市は世界遺産の明治日本の産業革命遺産や今後登録を目指す教会群もある。本県の周遊観光促進の観点からも重要な取組と考えており、かつての高速バスに代わる新たな交通手段が考えられないか、地元壱岐市や唐津市、佐賀県とも連携をしながら、その可能性について検討していきたい。

諫早湾干拓事業について

中村 和弥〈諫早市／自由民主党・活正の会〉

【質問】国営諫早湾干拓事業の開門問題で、長崎地裁が開門しない前提の和解勧告を出したことについて知事の見解は。また、開門派に支払われている間接強制金は国が請求異議訴訟で勝訴すれば国庫に返還されるのか。

【答弁】開門することなく有明海再生を目指してほしいと国に繰り返し要請してきた。和解協議を契機として、真の有明海再生につながる具体的成果を期待している。国も一般論として、間接強制金は不当利得として返還請求可能な場合があるとしている。

長崎県立大学について

溝口 芙美雄〈佐世保市・北松浦郡／自由民主党・活正の会〉

【質問】県立大学佐世保校の建替を決断するに至った知事の思い、また、事業規模や今後のスケジュールについてお尋ねしたい。

【答弁】県立大学は、地域を支える人材の育成という重要な役割を果たさねばならず、学部学科再編の効果を高められるよう、建替に着手することとした。キャンパス整備基本構想では、老朽化した5棟を中低層に建て替える案が望ましいとされ、事業費は最大65億円、調査・設計に3年弱、その後の建築工事に6年程度を見込んでいる。

ストレスチェック制度の推進について

宅島 寿一〈雲仙市／自由民主党・活正の会〉

【質問】法改正により、すべての労働者に対し、年1回のストレスチェック実施が義務付けられた。県としてどのように制度の普及を図ろうとするのか。

【答弁】県は、国と連携し、県内企業に配付する各種広報誌を活用するほか、働きやすい職場環境づくり推進のためのセミナーや、企業に派遣して助言・相談を行うアドバイザーを通じ周知を図っていく。21市町全てが11月末までにストレスチェックを実施予定。引き続き支援に努めていきたい。

人工内耳の助成について

大場 博文〈島原市／自由民主党・活正の会〉

【質問】人工内耳の助成について、現在の検討状況と県の今後の取組についてお尋ねしたい。

【答弁】他県で日常生活用具給付等事業の種目に追加して実施している事例を市町に紹介し、働きかけているが、現時点で実施している市町はない。本来、補装具への位置づけ、または医療保険の対象とすることが望ましいため、国への要望を継続したい。制度化までの負担軽減策については、統一的な助成基準などを市町と協議し、事業化の検討をしていく。

テレワークの推進について

ごう まなみ〈長崎市／自由民主党・活正の会〉

【質問】多様で柔軟な働き方ができる県庁内のテレワークの導入に向けてどう進めていくのか。また県内企業に対する取組の促進は。

【答弁】対象業務の範囲や勤務時間管理のあり方、通信環境の整備や経費面などの課題について調査を行い、具体的に検討を進めていきたい。県内企業へは、経営者等を対象とした意識改革セミナーの開催やアドバイザーを派遣して、助言、指導を行っている。テレワークを含めた多様な働き方ができる職場づくりを推進する企業が増えるよう取り組んでいきたい。

長崎空港24時間化について

里脇 清隆〈大村市／自由民主党・活正の会〉

【質問】長崎空港24時間化のための推進委員会の立ち上げ状況はどうか。また、深夜・早朝帯の航空路線の誘致や需要創出に向けてどのように取り組んでいくのか。

【答弁】観光・経済・航空・貨物の代表にご参加いただき、推進委員会の初会合を開催した。今後、路線誘致と旅客需要の創出、管制、ＣＩＱ体制の整備などの国への働きかけなど、議論を深めていきたい。路線誘致については、複数の航空会社と協議を重ねており、中でもＬＣＣは、最重点のターゲットと考えている。

九州新幹線西九州ルートについて

髙比良 元〈長崎市／県民主役の会〉

【質問】フリーゲージトレイン(ＦＧＴ)の開発遅れで、開業目標の平成34年に量産化が間に合わないことが明らかになった。国に対し、一定期間は我慢するがその後は全線フル規格で整備することを申し入れるべき。

【答弁】全線フル規格は、財源問題、投資効果の検証、並行在来線の諸課題、実現までの期間など、さまざまな課題が生じてくる。国の技術評価委員会など、ＦＧＴの今後の動向を十分見極めながら、対応をしていかねばならない。

県庁舎跡地活用について

川崎 祥司〈長崎市／公明党〉

【質問】知事から整備の方向性が示されたが、ホールの規模を含めた検討状況は。

【答弁】懇話会の提言を踏まえ、広場、交流・おもてなしの空間、質の高い文化芸術ホールの3つの方向性を示した。ホールについては、すぐれた音響性能を有し、採算性も考慮した規模のホールを検討している。懇話会の議論も踏まえ検討してきたが、興行採算性の観点からは規模の大きい1000席に優位性が感じられるとの状況ではなかったかと思う。今後、質や規模の問題を含め検討を進めたい。

商工会組織の拡充について

吉村 洋〈佐世保市・北松浦郡／自由民主党・活正の会〉

【質問】商工会職員の削減見直しと一般職員の配置に向けた人件費補助の創設等を含め、商工会の育成をどのように考えているのか。

【答弁】現在は、小規模事業者の経営改善普及事業のため、経営指導員及び経営支援員の配置に対して補助を行っているが、一般職員は対象としていない。商工会の支援機能強化のため、引き続き、関係機関と意見交換しながら、人件費補助のあり方も含め、小規模事業者に対する効果的な経営支援体制について議論していきたいと考えている。

障害者差別解消法への対応について

坂本　浩〈長崎市／改革21〉

【質問】障害者差別解消法では、職員対応要領の策定と障害者差別解消支援地域協議会の設置が地方自治体の努力義務となっている。県はどのように対応するのか。

【答弁】職員対応要領については、現在庁内で検討を進めており、3月末までに職員に対して通知することとしている。地域協議会については、障害のある人もない人も共に生きる平和な長崎県づくり条例に基づいて設置している知事の附属機関で十分その機能を担えるものと認識している。

特別委員会の１年間の活動について

長崎県議会では、平成27年5月14日に「離島・半島地域振興特別委員会」、「経済・雇用対策特別委員会」、「観光振興等対策特別委員会」の3つの特別委員会を設置し、それぞれ特定の事項について審査を行ってきました。その審査内容をとりまとめ、28年2月定例会において知事あて意見書を提出いたしました。その要望内容は以下のとおりです。

(1)「離島・半島地域の振興対策に関する意見書」において、離島・半島地域が将来にわたって持続的に発展していくため、
①しまの雇用創出や交流人口の拡大、定住促進等を図るための対策
②子育て・教育に対する経済的支援
③運賃低廉化などの輸送環境改善のための対策など

(2)「経済・雇用対策に関する意見書」において、県民が地域に住み続けられる豊かな暮らしの実現に向けた効果的な施策の実施が必要であるとして、
①所得向上を県民が実感できる施策の構築など
②県内各地域の実情に応じたフレキシブルな事業実施と市町に対する支援への取組など
③県内就職率のアップに向けて、高校生の就職活動の支援強化など
④中小企業に対する支援制度の充実など
⑤求職者が就業を希望する業種をターゲットにした企業誘致への取組など

(3)「長崎県の観光振興の一層の促進に関する意見書」において、県内のそれぞれの地域が経済効果を享受することができるような取組を推進することが基本として、
①世界文化遺産・日本遺産の個々の構成資産の特徴に応じたきめ細やかな対応
②観光客が県内各地を円滑に周遊することができるような施策
③アジア諸国での人脈形成力や情報収集力を強化するための方策
④各国の市場ニーズに応じた誘客など

常任委員会・議会運営委員会並びに特別委員会等委員名簿　平成28年2月22日現在

委員会	委員長	副委員長	委　員
総務委員会(11名)	山本 由夫	里脇 清隆	八江 利春　吉村 庄二　坂本 智徳　山田 博司　髙比良 元　浅田眞澄美　西川 克己　川崎 祥司　前田 哲也
文教厚生委員会(11名)	宅島 寿一	坂本　浩	宮内 雪夫　橋村松太郎　渡辺 敏勝　外間 雅広　堀江ひとみ　松島　完　山本 啓介　ごうまなみ　近藤 智昭
環境生活委員会(11名)	中島 浩介	大場 博文	三好 德明　野本 三雄　瀬川 光之　中島 廣義　山田 朋子　友田 吉泰　大久保潔重　麻生　隆　吉村 正寿
農水経済委員会(11名)	吉村　洋	宮本 法広	小林 克敏　中山　功　溝口芙美雄　徳永 達也　久野　哲　下条ふみまさ　中村 和弥　深堀　浩　山口 経正
予算決算委員会(44名)	中村 和弥	坂本　浩	議長、正副委員長を除く全議員［※理事会は正副委員長＋議会運営委員会委員(13名)で構成］
議会運営委員会(13名)	徳永 達也	吉村 庄二	八江 利春　三好 德明　溝口芙美雄　渡辺 敏勝　瀬川 光之　外間 雅広　山田 朋子　吉村　洋　山本 由夫　麻生　隆　里脇 清隆
離島・半島地域振興特別委員会(10名)	山本 啓介	近藤 智昭	宮内 雪夫　中山　功　坂本 智徳　堀江ひとみ　松島　完　前田 哲也　友田 吉泰　坂本　浩
まちづくり・経済雇用対策特別委員会(９名)	ごうまなみ	中村 和弥	小林 克敏　野本 三雄　中島 廣義　下条ふみまさ　浅田眞澄美　川崎 祥司　吉村 正寿
観光振興等対策特別委員会(10名)	深堀　浩	山口 経正	橋村松太郎　山田 博司　髙比良 元　中島 浩介　大久保潔重　宅島 寿一　大場 博文　宮本 法広

お知らせ

インターネット中継

インターネットを利用した県議会中継(生中継・録画中継)を実施しています。

ホームページ・会議録

長崎県議会　検索　会議録全文を掲載しています。

掲載内容
○平成8年2月～27年11月定例会の本会議・常任委員会
○平成24年4月～28年1月分の特別委員会

◎本会議・委員会は、原則としていつでもだれでも傍聴できます。
◎次回の定例会は、6月1日に始まる予定です。

提供／長崎県議会　　ご意見・お問い合わせなど／議会事務局(政務調査課)TEL095(894)3634